



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 鑑

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 忍田 登南

TEL 03-3548-1014

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,658	△0.9	△43	—	10	—	△654	—
23年3月期	21,861	△6.1	△244	—	△758	—	△2,356	—

(注) 包括利益 24年3月期 458百万円 (—%) 23年3月期 △2,355百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△7.03	—	△10.9	0.1	△0.2
23年3月期	△25.32	—	△31.9	△6.7	△1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,757	5,755	59.0	61.81
23年3月期	10,065	6,214	61.7	66.75

(参考) 自己資本 24年3月期 5,753百万円 23年3月期 6,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	658	△88	△170	2,286
23年3月期	709	2	△353	1,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		0.0	

(注) 25年3月期の配当支払については未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,773	△4.8	△293	—	△246	—	△317	—	△3.41
通期	20,614	△4.8	△36	—	37	249.6	△88	—	△0.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	93,485,800 株	23年3月期	93,485,800 株
24年3月期	405,019 株	23年3月期	405,019 株
24年3月期	93,080,781 株	23年3月期	93,080,781 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	515	11.7	61	—	371	—	△483	—
23年3月期	461	9.9	△158	—	△146	—	△3,094	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5.20	—
23年3月期	△33.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	5,211	—	5,099	97.9	—	—	54.79	
23年3月期	5,725	—	5,388	94.1	—	—	57.90	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,099百万円 23年3月期 5,388百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269	16.5	187	136.3	148	262.2	1.59
通期	541	4.9	127	△65.6	78	—	0.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

本日開示の「社内調査委員会調査報告書についての検討結果等に関するお知らせ」にて、ご説明しておりますとおり、現在、過年度の決算短信及び有価証券報告書等の訂正作業を進めており、その開示の時期は確定していませんが、当該訂正により、平成23年3月期の財務数値に訂正はなく、重大な変更は生じません。また、平成24年3月期についても同様であります。この状況を含め、監査法人の了解を得て、「平成24年3月期 決算短信」を開示するものであります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	44
(6) 追加情報	44
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、生産活動や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが続き、回復傾向にありました。しかしながら、円高の長期化や欧州の債務危機などの影響により景気は全体として緩やかな回復状態となりました。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、減損損失等の特別損失の計上を行いませんでした。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高216億5千8万円（前年同期比0.9%減）、営業損失4千3百万円（前年同期営業損失2億4千4百万円）、経常利益1千万円（前年同期経常損失7億5千8百万円）、当期純損失6億5千4百万円（前年同期当期純損失23億5千6百万円）となりました。

（ダイカス事業）

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱による自動車生産台数の落ち込みから徐々に回復してまいりましたが、上記のとおり、円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いており、主要取引先であります自動車業界からの受注量が減少したことから売上が減少しました。原価低減等の経営の効率化に努めましたが、売上高は38億1千万円（前年同期比12.0%減）、営業損失1億6千5百万円（前年同期営業損失1億2千5百万円）となりました。

（食品流通事業）

当事業におきましては、主要販売商品である酒類につきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も引き続いておりますが、合理化による経費の削減に努めた結果、売上高は109億6千4百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益9千4百万円（前年同期15.5%増）となりました。

（酒類製造事業）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高30億7千4百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益2億2千9百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

（教育関連事業）

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門及び主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、教材制作・販売においては公立学校の教科書改訂のために、制作コストが先行しております。その結果、全体として売上高29億4千1百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益1億7千万円（前年同期比12.0%増）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、受注競争が厳しい中、売上高が増加し、さらに原価低減に努め、粗利率が上昇した結果、売上高8億1千万円（前年同期比43.8%増）、営業利益7百万円（前年同期営業損失6千4百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、一部販売用不動産の売却を行い、売上高5千6百万円（前年同期売上高3百万円）、営業利益8千8百万円（前年同期営業損失1億5百万円）となりました。

【次期の見通し】

景気は東日本大震災後の一時的な落ち込みからは緩やかに回復基調に転じてはいるものの、欧州債務危機問題による海外経済の減速、円高の影響、さらには原油価格の不安定化など先行き不透明感を強めております。また、電力不足による企業活動・消費活動への影響、企業収益への影響が懸念され、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況下において、当社グループの関連市場では、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品および新製品の開発、サービスおよび販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上および業務改善によるコストダウン等により収益力の向上および競争力の強化をはかります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高206億1千4百万円、経常利益3千7百万円、当期純損失8千8百万円を見込んでおります。売上高では、食品流通事業、酒類製造事業、教育関連事業、リフォーム関連事業において増収、ダイカスト事業においては減収になると見込んでおります。利益面では、ダイカスト事業、食品流通事業、酒類製造事業、リフォーム関連事業において増益、その他の事業において減益になると見込んでおります。

(単位：百万円)

	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	通期	通期
売上高	9,773	269	20,614	541
営業利益	△293	△18	△36	△84
経常利益	△246	187	37	127
当期純利益	△317	148	△88	78

(2) 財政状態に関する状態

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、63億9千6百万円となりました。増加の主な要因としては現金及び預金が3億9千9百万円の増加、減少の主な要因としては仕掛品が2億3千5百万円の減少などによります。固定資産は13.7%減少し、33億6千万円となりました。減少の主な要因としては減損等により有形固定資産が6億5千2百万円したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.1%減少し97億5千7百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、31億8千1百万円となりました。増加の主な要因は支払手形及び買掛金が6億1千万円の増加、減少の主な要因は、未払金が1億6千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて16.9%減少して8億2千万円となりました。減少の主な要因としてデリバティブ債務が1億2千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、3.9%増加し40億1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、57億5千5百万円となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べて3億9千9百万円増加し22億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は6億5千8百万円(前連結会計年度は7億9百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億9千1百万円、デリバティブ債務の減少1億2千6百万円などであり、収入の主な内訳は、減価償却費3億9千6百万円、減損損失4億9千7百万円、たな卸資産の減少2億5千5百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は8千8百万円(前連結会計年度は2百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9千8百万円、その他の支出6千9百万円、収入の主な内訳は貸付金の回収による収入4千5百万円、その他の収入3千万円などです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1億7千万円(前連結会計年度は3億5千3百万円の支出)となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出2億3千5百万円、リース債務の返済による支出1千5百万円、社債の償還による支出3千万円、収入の主な内訳は長期借入れによる収入1億1千万円などです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△170
現金及び現金同等物の増減額	357	399
現金及び現金同等の期首残高	1,528	1,886
現金及び現金同等の期末残高	1,886	2,286

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	50.9	65.0	68.0	61.7	62.8
時価ベースの自己資本比率	58.8	26.4	25.8	16.7	31.6
キャッシュフロー対有利子負債比率	11.3	10.4	2.0	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	13.3	14.4	37.7	48.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てに負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、平成23年5月13日付「平成23年3月期 決算短信」にて未定といたしました。無配とさせていただきます。次期につきましては、業績状況に則り配当の有無及び配当する場合には具体的な金額を決定したいと考えております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループ及び当社の顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠のものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こりそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

⑨不祥事による信用悪化のリスク

当社が過去に実施した取引の会計処理の訂正等の根本原因は、当社経営組織のコンプライアンス及びガバナンスの脆弱性でありました。このことにより、当社グループの対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品並びにサービス開発体制の整備
- ④環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

ダイカスト事業

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上および収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引拡大推進による売上の拡大および設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下および採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法に製品の用途開発および受注の早期化。
- ⑤新製品、新技術の開発およびユーザーニーズの多様化に対応できる鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通事業

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後宅配業務にも積極的に取り組んでまいります。

酒類製造事業

業界全体での乙類焼酎出荷数量は伸びておりますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場への新規参入等による売上拡大を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。また、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズの即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡大に努めます。また、高等学校(定時制・通信制)運営につきましては、生徒の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

リフォーム関連事業

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大および与信管理に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。当社では法令等遵守体制の確立を経営の最重要課題として位置付けてお

り、役職員の法令等遵守意識の徹底および不祥事の未然防止を図り、健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を図ってまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,311	2,286,131
受取手形及び売掛金	1,563,970	1,609,158
有価証券	21,334	21,285
販売用不動産	357,017	326,668
商品	1,163,749	1,241,782
製品	74,906	44,909
仕掛品	643,092	407,139
原材料及び貯蔵品	287,336	250,349
短期貸付金	653	44,806
未収入金	95,265	73,790
繰延税金資産	5,745	5,265
その他	84,272	89,186
貸倒引当金	△10,829	△3,891
流動資産合計	6,172,825	6,396,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,845,348	3,845,365
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,882,928	△3,293,918
建物及び構築物（純額）	962,419	551,446
機械装置及び運搬具	3,593,871	3,563,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,152,757	△3,361,788
機械装置及び運搬具（純額）	441,114	201,655
土地	563,696	622,010
リース資産	66,058	91,540
減価償却累計額	△26,160	△40,651
リース資産（純額）	39,898	50,888
建設仮勘定	74,461	20,337
その他	942,285	930,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	△819,074	△823,944
その他（純額）	123,211	106,460
有形固定資産合計	2,204,801	1,552,800
無形固定資産		
のれん	529,931	491,055
その他	79,082	110,095
無形固定資産合計	609,014	601,150
投資その他の資産		
投資有価証券	403,491	599,937
敷金	315,554	301,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金及び保証金	248,039	254,502
長期貸付金	229,449	139,963
破産更生債権等	1,719,037	1,067,747
繰延税金資産	7,431	3,416
その他	60,592	161,002
貸倒引当金	△1,904,356	△1,320,947
投資その他の資産合計	1,079,239	1,206,743
固定資産合計	3,893,055	3,360,694
資産合計	10,065,881	9,757,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,298	2,127,203
短期借入金	40,500	41,000
1年内返済予定の長期借入金	220,052	134,321
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	459,736	295,364
リース債務	12,111	16,455
未払法人税等	39,436	31,658
未払消費税等	37,984	38,128
未払費用	287,768	294,210
賞与引当金	36,301	36,345
返品調整引当金	25,859	—
修繕引当金	2,886	—
災害損失引当金	29,369	37,225
その他	125,742	99,252
流動負債合計	2,864,047	3,181,165
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	182,970	142,912
長期未払金	364	13,377
リース債務	30,468	37,766
長期リース資産減損勘定	101,852	123,738
デリバティブ債務	522,066	395,864
繰延税金負債	3,520	15,262
退職給付引当金	28,519	33,612
訴訟損失引当金	19,500	—
資産除去債務	25,153	25,044
その他	13,305	2,837
固定負債合計	987,721	820,416
負債合計	3,851,769	4,001,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	880,756
利益剰余金	△3,906,373	△3,294,757
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	6,212,878	5,558,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	194,960
その他の包括利益累計額合計	△21	194,960
少数株主持分	1,254	1,968
純資産合計	6,214,112	5,755,693
負債純資産合計	10,065,881	9,757,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,861,128	21,658,458
売上原価	17,714,453	17,459,943
売上総利益	4,146,674	4,198,514
販売費及び一般管理費	4,391,498	4,241,917
営業損失(△)	△244,824	△43,403
営業外収益		
受取利息	4,188	3,799
受取配当金	674	741
更正決定延滞税額戻入額	—	79,799
有価証券運用益	6,237	—
受取賃貸料	26,006	5,328
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	17,709	23,640
労働保険料収入	14,156	—
匿名組合投資利益	10,640	14,227
その他	31,733	49,935
営業外収益合計	124,320	190,448
営業外費用		
支払利息	18,815	13,552
手形売却損	8,982	5,499
為替差損	579,234	5,257
有価証券運用損	—	49
貸倒引当金繰入額	—	57,539
未成工事損失	—	21,114
支払地代	21,527	3,040
その他	9,346	30,374
営業外費用合計	637,906	136,427
経常利益又は経常損失(△)	△758,410	10,617
特別利益		
固定資産売却益	1,819	2,755
投資有価証券売却益	61	—
貸倒引当金戻入額	41,448	—
未払配当金戻入益	3,711	—
還付事業税	18,415	—
その他	1,026	—
特別利益合計	66,483	2,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	29,813	6,532
投資有価証券売却損	2,500	—
投資有価証券評価損	194,571	—
減損損失	931,245	497,013
貸倒引当金繰入額	51,372	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	—
特別調査費用	18,400	37,000
過年度消費税等	297,223	—
その他	74,482	64,004
特別損失合計	1,615,677	604,550
税金等調整前当期純損失(△)	△2,307,604	△591,177
法人税、住民税及び事業税	58,428	45,475
法人税等調整額	△10,629	16,746
法人税等合計	47,798	62,222
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,355,403	△653,399
少数株主利益	1,009	714
当期純損失(△)	△2,356,412	△654,114

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,355,403	△653,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	194,981
その他の包括利益合計	△176	194,981
包括利益	△2,355,579	△458,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,356,589	△459,132
少数株主に係る包括利益	1,009	714

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
当期首残高	2,146,486	2,146,486
当期変動額		
欠損填補	—	△1,265,730
当期変動額合計	—	△1,265,730
当期末残高	2,146,486	880,756
利益剰余金		
当期首残高	△1,549,961	△3,906,373
当期変動額		
欠損填補	—	1,265,730
当期純損失(△)	△2,356,412	△654,114
当期変動額合計	△2,356,412	611,616
当期末残高	△3,906,373	△3,294,757
自己株式		
当期首残高	△27,234	△27,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,234	△27,234
株主資本合計		
当期首残高	8,569,291	6,212,878
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,356,412	△654,114
当期変動額合計	△2,356,412	△654,114
当期末残高	6,212,878	5,558,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	194,981
当期変動額合計	△176	194,981
当期末残高	△21	194,960
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	194,981
当期変動額合計	△176	194,981
当期末残高	△21	194,960
少数株主持分		
当期首残高	244	1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,009	714
当期変動額合計	1,009	714
当期末残高	1,254	1,968
純資産合計		
当期首残高	8,569,691	6,214,112
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,356,412	△654,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	195,696
当期変動額合計	△2,355,579	△458,418
当期末残高	6,214,112	5,755,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△2,307,604		△591,177
減価償却費		527,658		396,447
減損損失		931,245		497,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,623,801		58,941
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,711		43
返品調整引当金の増減額(△は減少)		△8,995		△25,859
修繕引当金の増減額(△は減少)		2,886		△2,886
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)		19,500		△19,500
災害損失引当金の増減額(△は減少)		29,369		7,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△2,749		5,092
受取利息及び受取配当金		△5,186		△4,565
有価証券運用損益(△は益)		△6,237		49
未払配当金戻入益		△3,711		—
支払利息		18,815		13,552
手形売却損		8,982		5,499
のれん償却額		51,543		51,543
負ののれん償却額		△12,973		△12,973
投資有価証券売却損益(△は益)		2,438		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		16,557		—
固定資産除売却損益(△は益)		△286		△2,546
有形固定資産除却損		28,674		4,067
投資有価証券評価損益(△は益)		194,571		—
売上債権の増減額(△は増加)		557,343		△45,188
たな卸資産の増減額(△は増加)		163,782		255,253
デリバティブ債権・債務の増減額		593,159		△126,202
破産更生債権等の増減額(△は増加)		1,601,700		△2,001
その他の資産の増減額(△は増加)		23,847		△90,158
仕入債務の増減額(△は減少)		△102,009		610,905
その他の負債の増減額(△は減少)		126,204		△250,448
未払又は未収消費税等の増減額		△29,347		△70
小計		798,089		732,686
利息及び配当金の受取額		5,186		4,541
利息の支払額		△18,815		△13,552
手形売却に伴う支払額		△8,982		△5,499
法人税等の支払額		△66,238		△59,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		709,239		658,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,545	△98,703
有形固定資産の売却による収入	5,363	5,546
投資有価証券の取得による支出	△1,222	△1,244
投資有価証券の売却による収入	1,416	—
貸付けによる支出	△4,340	△100
貸付金の回収による収入	81,035	45,432
その他の支出	△10,534	△69,968
その他の収入	68,016	30,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190	△88,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,380	500
長期借入れによる収入	50,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△310,037	△235,789
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△46,478	△15,127
その他	△37	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,932	△170,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357,496	399,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,814	1,886,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,886,311	2,286,131

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社 株式会社東京理化工業所 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&リカーサプライ（株式会社ボン・サンテの100%子会社） 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門（老松酒造株式会社の100%子会社） 株式会社創育 株式会社創研 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は平成21年3月31日をもって休眠会社となったため、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社（有限会社今井商店他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p> <p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） b その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の</p>	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価方法は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産…不動産事業 個別法 製品・仕掛品…ダイカスト事業 総平均法（ただし、仕掛品の一部については個別法） （会計処理の変更） ダイカスト事業のたな卸資産の評価方法は従来、製品及び仕掛品は売価還元法を採用していましたが、当連結会計年度から総平均法に変更しました。この変更は、コンピューターシステムの整備が完了したことに伴い、製品別の製造原価を正確に把握し、適切な期間損益を算定することを目的に当連結会計年度から原価計算制度を導入したことによるものであります。 当該会計方針の変更は、当第4四半期連結会計期間に新原価管理システムが本稼動したことから、過去の連結会計年度に関する製品及び仕掛品の受払記録が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末の製品及び仕掛品の帳簿価額を当連結会計の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。この結果、従来の方法より、製品は6,695千円増加、仕掛品は81,141千円減少、売上原価は74,445千円増加し、また、売上総利益及び経常利益は74,445千円それぞれ減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は74,445千円それぞれ増加しております。</p> <p>製品、仕掛品…酒類製造事業 総平均法 商品…食品流通事業 総平均法 （会計処理の変更） 食品流通事業のたな卸資産の評価方法は従来、最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しました。この変更により商品原価を把握し、適切な期間損益を算定することを目的にしております。 当該会計方針の変更は、当第4四半期連結会計期間から新在庫システムが本稼動したことから、過去の連結会計年度に関する商品の受払記録が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当連結会計の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。この結果、従来の方法より、商品は1,709千円増加、売上原価は1,709千円減少し、また、売上総利益及び経常利益は1,709千円それぞれ増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は1,709千円それぞれ減少しております。</p> <p>商品…教育関連事業 最終仕入原価法 ただし、一部商品については移動平均法 原材料…ダイカスト事業 総平均法 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業 先入先出法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p>

減価償却の方法

ダイカスト事業

工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	8年

食品流通事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
その他	2～39年

酒類製造事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
その他	2～20年

教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
その他	2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジの対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれん及び負のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を営業外収益の匿名組合投資利益に計上しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは出資額と相殺してその差額を「出資金及び保証金」として表示しております。相殺後の平成24年3月31日現在の匿名出資金残高は50,932千円となっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(表示方の変更)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は5,745千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は7,431千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の短期借入金に含めて表示しておりました「1年以内返済長期借入金」は、重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「1年以内返済長期借入金」は220,052千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」は重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「リース債務」12,111千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「長期未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」は重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「リース債務」30,468千円であります。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																							
<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備(建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産)</td> <td>福島県白河市</td> </tr> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備(建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産)</td> <td>熊本県球磨郡</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(建物及び構築物、その他)</td> <td>埼玉県春日部市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(建物及び構築物、その他)</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(建物及び構築物、その他)</td> <td>千葉県習志野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 ダイカスト事業の株式会社東京理化学工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、食品流通事業の株式会社ボン・サンテは店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるためそれぞれ減損を認識しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>280,830</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>243,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305,241</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>101,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当っては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法 当社グループは、資産グループの回収可能価額は</p>	用途	種類	場所	ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産)	福島県白河市	ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産)	熊本県球磨郡	食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県春日部市	食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県さいたま市	食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	千葉県習志野市	種類	金額(千円)	建物及び構築物	280,830	機械装置及び運搬具	243,030	土地	305,241	リース資産	101,852	その他	289	合計	931,245	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備(建物及び構築物、機械装置、リース資産)</td> <td>福島県白河市</td> </tr> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備(建物及び構築物、機械装置、リース資産)</td> <td>熊本県球磨郡</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(建物及び構築物、その他)</td> <td>埼玉県浦和市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(建物及び構築物、その他)</td> <td>東京都足立区</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(建物及び構築物、その他)</td> <td>埼玉県鳩ヶ谷市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(建物及び構築物、その他)</td> <td>茨城県つくば市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(建物及び構築物、その他)</td> <td>神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備(その他)</td> <td>東京都葛飾区</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 ダイカスト事業の株式会社東京理化学工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、食品流通事業の株式会社ボン・サンテは店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるためそれぞれ減損を認識しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>316,346</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104,467</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>65,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当っては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法 当社グループは、資産グループの回収可能価額は</p>	用途	種類	場所	ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、リース資産)	福島県白河市	ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、リース資産)	熊本県球磨郡	食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県浦和市	食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	東京都足立区	食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県鳩ヶ谷市	食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	茨城県つくば市	食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	神奈川県川崎市	食品流通事業	店舗設備(その他)	東京都葛飾区	種類	金額(千円)	建物及び構築物	316,346	機械装置及び運搬具	104,467	リース資産	65,963	その他	10,235	合計	497,013
用途	種類	場所																																																																						
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産)	福島県白河市																																																																						
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産)	熊本県球磨郡																																																																						
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県春日部市																																																																						
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県さいたま市																																																																						
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	千葉県習志野市																																																																						
種類	金額(千円)																																																																							
建物及び構築物	280,830																																																																							
機械装置及び運搬具	243,030																																																																							
土地	305,241																																																																							
リース資産	101,852																																																																							
その他	289																																																																							
合計	931,245																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、リース資産)	福島県白河市																																																																						
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、リース資産)	熊本県球磨郡																																																																						
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県浦和市																																																																						
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	東京都足立区																																																																						
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県鳩ヶ谷市																																																																						
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	茨城県つくば市																																																																						
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	神奈川県川崎市																																																																						
食品流通事業	店舗設備(その他)	東京都葛飾区																																																																						
種類	金額(千円)																																																																							
建物及び構築物	316,346																																																																							
機械装置及び運搬具	104,467																																																																							
リース資産	65,963																																																																							
その他	10,235																																																																							
合計	497,013																																																																							

正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価により、使用価値については将来キャッシュ・フローをダイカスト事業では8.71%、食品流通事業では9.34%で割り引いて算定しております。

正味売却価額または使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローをダイカスト事業では7.24%で割り引いております。食品流通事業では使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額(千円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	195,048
組替調整額	-
税効果調整前	195,048
税効果額	△66
その他有価証券評価差額金	194,981

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を事業持株会社として、各子会社に対し包括的な戦略を立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行っております。「食品流通事業」は、酒類小売および食品の販売他を行っております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,330,522	10,863,499	3,222,181	2,878,312	563,277	21,857,792	3,335	21,861,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	574	40,245	—	1,400	42,219	77,842	120,061
計	4,330,522	10,864,073	3,262,426	2,878,312	564,677	21,900,012	81,177	21,981,189
セグメント利益又は損失(△)	△125,028	81,607	326,110	152,211	△64,676	370,225	△105,551	264,673
セグメント資産	2,785,863	1,523,635	2,920,572	1,191,002	162,560	8,583,633	375,294	8,958,928
その他の項目								
減価償却費	362,044	54,531	63,181	41,991	1,021	522,769	—	522,769
特別損失								
減損損失	918,052	13,192	—	—	—	931,245	—	931,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,665	16,344	13,218	21,162	1,742	109,133	—	109,133

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,810,989	10,964,282	3,074,955	2,941,264	810,019	21,601,511	56,947	21,658,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	526	31,935	—	253	32,715	75,555	108,271
計	3,810,989	10,964,809	3,106,891	2,941,264	810,272	21,634,226	132,502	21,766,729
セグメント利益又は損失(△)	△165,259	94,226	229,542	170,520	7,708	336,737	88,679	425,417
セグメント資産	2,139,209	1,487,608	2,949,109	1,371,917	239,222	8,187,067	345,376	8,532,443
その他の項目								
減価償却費	254,328	47,059	57,343	32,048	1,012	391,791	—	391,791
特別損失								
減損損失	328,839	168,173	—	—	—	497,013	—	497,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,750	33,974	79,400	2,912	480	206,518	—	206,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,900,012	21,634,226
「その他」の区分の売上高	81,177	132,502
セグメント間取引消去	△120,061	△108,271
連結財務諸表の売上高	21,861,128	21,658,458

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	370,225	336,737
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△105,551	88,679
セグメント間取引消去	△61,448	△56,692
全社費用(注)	△448,049	△412,127
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	△244,824	△43,403

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,583,633	8,187,067
「その他」の区分の資産	375,294	345,376
全社資産(注)	1,106,953	1,224,831
連結財務諸表の資産合計	10,065,881	9,757,275

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	522,769	391,791	—	—	4,888	4,656	527,658	396,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,133	206,518	—	—	—	7,697	109,133	214,215

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
減損損失	918,052	13,192	—	—	—	931,245	—	931,245

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
減損損失	328,839	168,173	—	—	—	497,013	—	497,013

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	△654	△129	38,825	—	38,825
当期末残高	—	△111,040	654,780	△11,741	△2,066	529,931	—	529,931

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	△602	△129	38,876	—	38,876
当期末残高	—	△106,256	610,388	△11,138	△1,937	491,055	—	491,055

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	福村康廣	-	-	-	26.1	-	担保差入(注)4	-	-	961,104
役員	永井 鑑	-	-	当社代表取締役社長	0.6	-	資金の貸付の返済(注)2	32,100	長期貸付金	86,580
							受取利息(注)2	2,155	未収入金	3,535
							貸付金の担保差入(注)3	-	-	9,900
	忍田登南	-	-	当社代表取締役	0.6	-	資金の貸付の返済(注)2	39,600	長期貸付金(注)5	133,985
							受取利息(注)2	2,124	未収入金	3,451
							貸付金の回収予定になるもの	4,800	その他流動負債	4,800
貸付金の担保差入(注)3	-	-	10,800							
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	-	資金の貸付(注)4	-	長期貸付金(注)6	300,000
							受取利息(注)4	-	未収入金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 3 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 4 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産(土地330㎡・建物334㎡)及び当社株式(2,440万株)の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 5 長期貸付金期末残高133,985千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- 6 資金の貸付期末残高300,000千円のうち270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付であります。実質的には同人を経由した㈱エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同人に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
- 7 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント (注) 1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	—	材料の仕入(注) 2	38,280	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	福村康廣	—	—	—	26.1	—	担保差入(注)4	—	—	1,327,104
役員	永井 鑑	—	—	当社代表取締役社長	0.5	—	資金の貸付の返済(注)2	21,600	長期貸付金	64,980
							受取利息(注)2	1,629	未収入金	5,164
							貸付金の担保差入(注)3	—	—	18,150
	忍田登南	—	—	当社代表取締役	0.6	—	資金の貸付の返済(注)2	21,600	長期貸付金(注)5	112,385
							受取利息(注)2	1,458	未収入金	6,080
							貸付金の回収予定になるもの	4,800	その他流動負債	9,600
貸付金の担保差入(注)3	—	—	19,800							
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	—	資金の貸付(注)4	—	長期貸付金(注)6	300,000
							受取利息(注)4	—	未収入金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 3 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 4 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産(土地330㎡・建物334㎡)及び当社株式(2,440万株)の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 5 長期貸付金期末残高112,385千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- 6 資金の貸付期末残高300,000千円のうち270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付ですが、実質的には同人を経由した㈱エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同人に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
- 7 取引金額には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	66円75銭	1株当たり純資産額	61円81銭
1株当たり当期純損失（△）	△25円32銭	1株当たり当期純損失（△）	△7円03銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	6,214,112	5,755,693
普通株式に係る純資産額（千円）	6,212,857	5,753,725
差額の主な内訳 少数株主持分（千円）	1,254	1,968
普通株式の発行済株式数（千株）	93,485	93,485
普通株式の自己株式数（千株）	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 （千株）	93,080	93,080

（2）1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（△）（千円）	△2,356,412	△654,114
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△2,356,412	△654,114
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,080	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 資本金額の減少

当社は、本日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催予定の当社第8期定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損填補を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

資本減少の要領

①減少すべき資本金の額

会社法第447条1項の規定に基づき資本金の額8,000,000,000円のうち4,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を4,000,000,000円増加させます。

②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,000,000,000円的全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします。

2. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金5,457,521,005円のうち、4,525,299,429円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補いたします。

以上の処理の結果、その他資本剰余金は932,221,576円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となります。

減資の日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ①取締役会決議日 | 平成24年5月31日 |
| ②株主総会決議日 | 平成24年6月27日(予定) |
| ③債権者異議申述最終期日 | 平成24年8月3日(予定) |
| ④効力発生日 | 平成24年8月4日(予定) |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,082	546,127
有価証券	21,334	21,285
販売用不動産	357,017	326,668
貯蔵品	92	91
前払費用	12,513	11,346
短期貸付金	—	44,500
関係会社短期貸付金	119,176	257,818
未収入金	126,556	112,159
その他	—	30
流動資産合計	1,222,774	1,320,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,786	98,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,614	△85,195
建物(純額)	15,172	13,591
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,115	△2,115
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	1,720	5,030
減価償却累計額	△1,719	△1,857
車両運搬具(純額)	0	3,172
工具、器具及び備品	9,971	13,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,189	△8,163
工具、器具及び備品(純額)	2,782	5,778
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	50,565	55,152
無形固定資産		
ソフトウェア	474	7,863
無形固定資産合計	474	7,863
投資その他の資産		
投資有価証券	389,217	583,790
関係会社株式	2,273,786	2,220,000
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	3,900	2,700
役員に対する長期貸付金	165,660	79,260
関係会社長期貸付金	2,880,797	1,952,297
破産更生債権等	1,607,330	958,038
その他	14,947	26,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△2,887,936	△1,998,682
投資その他の資産合計	4,451,902	3,828,354
固定資産合計	4,502,942	3,891,370
資産合計	5,725,717	5,211,398
負債の部		
流動負債		
未払金	305,678	43,412
未払費用	3,513	38,800
未払法人税等	1,769	2,502
未払消費税等	6,742	3,775
前受金	1,232	1,265
預り金	5,192	4,941
賞与引当金	2,120	1,800
その他	4,800	9,600
流動負債合計	331,049	106,097
固定負債		
長期預り敷金	5,741	5,741
固定負債合計	5,741	5,741
負債合計	336,790	111,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,457,521	1,457,521
資本剰余金合計	1,457,521	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金	△4,041,359	△4,525,299
繰越利益剰余金	△4,041,359	△4,525,299
利益剰余金合計	△4,041,359	△4,525,299
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	5,388,927	4,904,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	194,572
評価・換算差額等合計	△1	194,572
純資産合計	5,388,926	5,099,559
負債純資産合計	5,725,717	5,211,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	461,842	515,941
売上原価	180,043	32,236
売上総利益	281,798	483,705
販売費及び一般管理費	440,169	422,118
営業利益又は営業損失(△)	△158,370	61,586
営業外収益		
受取利息	3,403	3,274
受取配当金	396	445
貸倒引当金戻入額	—	239,963
更正決定延滞税額戻入額	—	67,386
有価証券運用益	6,237	—
受取賃貸料	1,664	—
その他	1,441	1,151
営業外収益合計	13,141	312,220
営業外費用		
有価証券運用損	—	49
控除対象外消費税等	1,393	2,286
営業外費用合計	1,393	2,336
経常利益又は経常損失(△)	△146,622	371,471
特別利益		
固定資産売却益	—	14
貸倒引当金戻入額	40,141	—
未払配当金戻入益	3,711	—
還付事業税	18,415	—
特別利益合計	62,268	14
特別損失		
固定資産除却損	1,342	—
投資有価証券評価損	194,571	—
関係会社株式評価損	1,725,342	833,786
貸倒引当金繰入額	862,190	—
過年度消費税等	250,988	—
特別調査費用	18,400	37,000
特別損失合計	3,052,836	870,786
税引前当期純損失(△)	△3,137,190	△499,301
法人税、住民税及び事業税	△42,208	△15,360
法人税等合計	△42,208	△15,360
当期純損失(△)	△3,094,981	△483,940

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	1,457,521	1,457,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,457,521	1,457,521
資本剰余金合計		
当期首残高	1,457,521	1,457,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,457,521	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△946,377	△4,041,359
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,094,981	△483,940
当期変動額合計	△3,094,981	△483,940
当期末残高	△4,041,359	△4,525,299
利益剰余金合計		
当期首残高	△946,377	△4,041,359
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,094,981	△483,940
当期変動額合計	△3,094,981	△483,940
当期末残高	△4,041,359	△4,525,299
自己株式		
当期首残高	△27,234	△27,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,234	△27,234
株主資本合計		
当期首残高	8,483,909	5,388,927
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,094,981	△483,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△3,094,981	△483,940
当期末残高	5,388,927	4,904,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	194,573
当期変動額合計	△1	194,573
当期末残高	△1	194,572
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	194,573
当期変動額合計	△1	194,573
当期末残高	△1	194,572
純資産合計		
当期首残高	8,483,910	5,388,926
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,094,981	△483,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	194,573
当期変動額合計	△3,094,983	△289,366
当期末残高	5,388,926	5,099,559

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） b 子会社株式 移動平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 建物 2～35年 建物附属設備 3年 構築物 3～16年 工具、器具及び備品 2～20年 車両運搬具 2年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる事項	① 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（6）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 資本金額の減少

当社は、本日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催予定の当社第8期定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損填補を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

資本減少の要領

①減少すべき資本金の額

会社法第447条1項の規定に基づき資本金の額8,000,000,000円のうち4,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を4,000,000,000円増加させます。

②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,000,000,000円的全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします。

2. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金5,457,521,005円のうち、4,525,299,429円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補いたします。

以上の処理の結果、その他資本剰余金は932,221,576円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となります。

減資の日程

①取締役会決議日	平成24年5月31日
②株主総会決議日	平成24年6月27日(予定)
③債権者異議申述最終期日	平成24年8月3日(予定)
④効力発生日	平成24年8月4日(予定)